

議案第31号

令和2年度加西市下水道事業会計予算について

令和2年度加西市下水道事業会計予算を、別紙のとおり定める。

令和2年2月26日提出

加西市長 西村 和平

令和2年度

加西市下水道事業会計予算書

令和2年度 加西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度加西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理区域内人口	43,580 人
(2) 年間総排水処理量	4,350,100 m ³
(3) 1日平均排水処理量	11,918 m ³
(4) 主要な建設改良事業	593,161 千円
① 公共下水道事業	593,161 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,057,431 千円
第1項	営業収益		991,805 千円
第2項	営業外収益		1,065,626 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		2,558,839 千円
第1項	営業費用		2,261,590 千円
第2項	営業外費用		297,248 千円
第3項	特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 746,075 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,481 千円、過年度分損益勘定留保資金 480,607 千円、当年度分損益勘定留保資金 211,535 千円並びに繰越工事資金 35,452 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,234,665 千円
第1項	企業債		896,400 千円
第2項	出資金		287,695 千円
第3項	補助金		40,000 千円
第4項	工事負担金		10,570 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		1,980,740 千円
第1項 建 設 改 良 費		618,821 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,361,919 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
在田南部地区公共下水道統合工事（第3工区）	令和3年度	30,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	401,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内	借入の翌日から据置期間を含め40年以内に半年賦元利均等又は元金均等償還するものとし、借入先の融通条件がある時は、これに従うことができる。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	495,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 45,048 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 508,172 千円である。

令和2年2月26日 提出

加西市長 西 村 和 平

令和2年度 加西市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,057,431	内消費税 88,189
	1 営業収益		991,805	内消費税 88,189
		1 使 用 料	969,953	内消費税 88,176
		2 他 会 計 負 担 金	21,500	
		3 そ の 他 営 業 収 益	352	内消費税 13
	2 営業外収益		1,065,626	
		1 受取利息及び配当金	150	
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	508,172	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	551,472	
		4 雑 収 益	5,832	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,558,839	内消費税 63,505
	1 営業費用		2,261,590	内消費税 63,505
		1 管 渠 費	94,923	内消費税 8,621
		2 処 理 場 費	630,511	内消費税 53,552
		3 業 務 費	46,185	内消費税 893
		4 総 係 費	17,217	内消費税 439
		5 減 価 償 却 費	1,287,212	
		6 資 産 減 耗 費	185,542	
	2 営業外費用		297,248	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	268,875	
		2 消 費 税	28,373	
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,234,665	
	1 企業債		896,400	
		1 企業債	896,400	
	2 出資金		287,695	
		1 他会計出資金	287,695	
	3 補助金		40,000	
		1 国庫補助金	40,000	
	4 工事負担金		10,570	
		1 工事負担金	10,570	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,980,740	内消費税 55,048
	1 建設改良費		618,821	内消費税 55,048
		1 管渠施設費	593,161	内消費税 53,521
		2 固定資産購入費	25,660	内消費税 1,527
	2 企業債償還金		1,361,919	
		1 企業債償還金	1,361,919	

下水道事業会計予算説明書

令和2年度 加西市下水道事業会計当初予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益			2,057,431	
	1 営業収益			991,805	
		1 使用料		969,953	
			下水道使用料	702,988	有収水量 2,660,156 m ³
			農排施設使用料	126,487	有収水量 629,241 m ³
			コミプラ施設使用料	140,478	有収水量 671,010 m ³
		2 他会計負担金		21,500	
			雨水処理負担金	21,500	雨水渠整備事業にかかる一般会計負担金
		3 その他営業収益		352	
			手数料	202	責任技術者及び指定工事店登録手数料等
			雑収益	150	コピー代等
	2 営業外収益			1,065,626	
		1 受取利息及び配当金		150	
			預金利息	150	定期預金利息
		2 他会計補助金及び負担金		508,172	
			他会計補助金	508,172	一般会計繰入金
		3 長期前受戻金		551,472	
			補助金	436,401	補助金にかかる減価償却費見合額
			受贈財産評価額	16,767	受贈財産評価額にかかる減価償却費見合額
			工事負担金	98,304	工事負担金にかかる減価償却費見合額
		4 雑収益		5,832	
			その他雑収益	5,832	新規加入金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業費用			2,558,839	
	1 営業費用			2,261,590	
		1 管渠費		94,923	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			材 料 費	3,031	補修用常温合材、人孔蓋購入等
			動 力 費	8,712	マンホールポンプ電気代
			燃 料 費	71	公用車ガソリン代
			修 繕 費	28,250	マンホールポンプ修繕費等
			通 信 運 搬 費	152	マンホールポンプ通報装置通信費
			委 託 料	25,266	マンホールポンプ保守点検委託料等
			賃 借 料	31	汚水管占用料
			工 事 請 負 費	29,410	マンホール工事費・点修舗装工事費等
		2 処 理 場 費		630,511	
			給 料	4,090	職員1名
			手 当	1,825	職員1名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	546	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	1,851	共済組合等負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	107	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
			備 消 品 費	340	消耗品購入費
			被 服 費	27	貸与作業服購入費
			光 熱 水 費	984	処理施設水道代
			動 力 費	73,920	処理施設電気代
			燃 料 費	142	公用車ガソリン代
			修 繕 費	38,950	処理施設修繕費
			手 数 料	32,941	処理施設汚泥処分手数料
			委 託 料	286,951	処理施設保守点検委託料等
			工 事 請 負 費	1	
			負 担 金	178,671	流域下水道維持管理負担金
			薬 品 費	9,165	処理施設薬品購入費
		3 業 務 費		46,185	
			給 料	12,074	職員3名
			手 当	6,483	職員3名
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,650	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	5,590	共済組合等負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	317	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			備 消 品 費	327	消耗品購入費
			被 服 費	54	貸与作業服購入費
			印 刷 製 本 費	305	受益者負担金納付書等印刷代
			修 繕 費	50	事務機器等修繕費
			通 信 運 搬 費	163	郵便料金
			手 数 料	3	口座振替手数料
			委 託 料	1,133	接続点精密水質測定委託料等
			負 担 金	18,036	水洗化促進補助金等 使用料徴収事務に係る負担金
		4 総 係 費		17,217	
			給 料	4,861	職員1名
			手 当	3,075	職員1名
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	686	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	2,379	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	134	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利 費当年度負担見込額
			旅 費	475	職員出張旅費
			備 消 品 費	610	消耗品購入費
			被 服 費	27	貸与作業服購入費
			印 刷 製 本 費	88	予算書等印刷代
			修 繕 費	150	事務機器等修繕費
			通 信 運 搬 費	36	郵便料金
			委 託 料	2,474	企業会計システム保守委託料等
			賃 借 料	225	執務室賃借料
			補 償 金	3	
			負 担 金	495	農集連絡協議会負担金等 執務室使用経費負担金等
			会 費 分 担 金	508	日本下水道協会負担金等
			保 險 料	625	建物共済保険料等
			研 修 費	363	職員研修費
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	3	

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
		5 減価償却費		1,287,212		
		有形固定資産 減価償却費		1,217,752	建 物 25,347	
					構 築 物 980,044	
					機 械 及 び 装 置 203,831	
					車 両 運 搬 具 329	
					工 具 器 具 及 び 備 品 838	
					リ ー ス 資 産 7,363	
		無形固定資産 減価償却費		69,460	流域下水道施設利用権	
					公 共 分 47,043	
					特 環 分 22,417	
		6 資産減耗費	固定資産除却費	185,542	坂本処理施設・在田南部処理施設機械 設備等除却費	
	2 営業外用費			297,248		
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		268,875		
					企 業 債 利 息 266,903	企業債償還利息
					長 期 借 入 金 息 1,000	
					一 時 借 入 金 息 713	
					リ ー ス 債 務 息 259	下水道施設監視通報装置リース支払利息
		2 消費税		28,373		
			消 費 税	28,373		
	3 特別損失			1		
		1 過年度損益 修正損		1		
					過 年 度 損 益 損 修 正 1	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的 収 入				1,234,665	
	1 企業債	1 企業債		896,400	
				896,400	
			下水道事業債	401,400	公共下水道事業
			資本費 平準化債	495,000	
	2 出資金	1 他会計 出資金		287,695	
			他会計 出資金	287,695	一般会計及び特別会計出資金
	3 補助金	1 国庫補助金		40,000	
			国庫補助金	40,000	公共下水道事業国庫補助金
	4 工事 負担金	1 工事負担金		10,570	
				10,570	
受益者負担金			10,570	下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的 支 出				1,980,740	
	1 建設 改良費	1 管渠施設費		618,821	
			旅 費	52	職員出張旅費
			備 消 品 費	200	消耗品購入費
			印 刷 製 本 費	104	設計図書印刷製本費等
			修 繕 費	100	車両修繕等
			手 数 料	1	
			委 託 料	90,159	福住・剣坂地区下水道実施設計委託料 等
			賃 借 料	398	積算システム賃借料
			工 事 請 負 費	422,000	雨水渠整備工事、処理場統合工事等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			用 地 費	4,400	公共事業にかかる用地購入費
			補 償 金	1	
			負 担 金	75,746	流域下水道建設負担金
		2 固 定 資 産 購 入 費		25,660	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	16,500	マンホールポンプ等購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	300	工具等購入費
			リ ー ス 債 務 支 払 額	8,860	下水道施設監視通報装置リース債務
	2 企 業 債 還 金			1,361,919	
		1 企 業 債 還 金		1,361,919	
					公 共 債 還 金 852,812
			元 金 債 還 金	1,361,919	農 集 債 還 金 466,296
					コ ミ プ ラ 債 還 金 42,811

令和2年度 加西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 497,719
	減価償却費	1,287,212
	固定資産除却費	185,542
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
	賞与引当金の増減額(△は減少)	170
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	45
	長期前受金戻入額	△ 551,472
	受取利息及び受取配当金	△ 150
	支払利息	268,875
	未収金の増減額(△は増加)	3,038
	未払金の増減額(△は減少)	16,393
	小計	711,937
	利息及び配当金の受取額	150
	利息の支払額	△ 268,875
	業務活動によるキャッシュ・フロー	443,212
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 545,037
	国庫補助金等による収入	26,364
	負担金による収入	9,135
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,538
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	896,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,361,919
	リース債務の支払による支出	△ 8,860
	他会計からの出資による収入	287,695
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,684
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額又は減少額	△ 253,010
	資金期首残高	658,840
	資金期末残高	405,830

令和2年度 加西市下水道事業給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	21,025	13,645	34,670	10,378	45,048
前年度	0	5	0	20,832	12,624	33,456	10,008	43,464
比較	0	0	0	193	1,021	1,214	370	1,584

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	864	0	1,020	438	0	8,619	0	2,704	0	13,645
	前年度	726	0	1,020	436	36	8,426	0	1,980	0	12,624
	比較	138	0	0	2	△36	193	0	724	0	1,021

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	193	給与改定に伴うもの	11	
		昇給に伴うもの	111	
		その他	71	会計間異動等による
手 当	1,021	制度改正に伴うもの	100	期末勤勉手当 時間外手当
		昇給に伴うもの	95	
		その他	826	会計間異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,625	340,400
	平均給与月額(円)	417,517	363,100
	平均年齢(歳)	45	47
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,600	338,800
	平均給与月額(円)	401,343	361,500
	平均年齢(歳)	46	46

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大学卒	187,200	—	187,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級	1	25.0	5級		
	6級	1	25.0	6級		
	7級	1	25.0			
	8級					
	計	4	100.0	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級	1	25.0	5級		
	6級	1	25.0	6級		
	7級	1	25.0			
	8級					
	計	4	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係主 長査	課長補佐	次部 課主 参 長 事 長 幹	理技 市参 事 監 長 事
技能労務職	技能員 労務員	技能員 労務員	技能員 労務員	班 長	作 業 長	統括作業長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	5	4	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	4	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	3	2	1
		5号給以上	(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数(A)	(人)	5	4	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	4	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	3	1
		5号給以上	(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 支 給 平 均 月 額 (円)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
在田南部地区公共下水道統合工事 (第3工区)	30,000	—	—	令和3年度	30,000	—	30,000	—

令和2年度 加西市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		306,513	
ロ 建 物	1,307,273		
減価償却累計額	<u>△ 769,548</u>	537,725	
ハ 構 築 物	50,608,108		
減価償却累計額	<u>△17,865,146</u>	32,742,962	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,040,157		
減価償却累計額	<u>△ 5,003,936</u>	1,036,221	
ホ 車 両 運 搬 具	3,836		
減価償却累計額	<u>△ 2,417</u>	1,419	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,236		
減価償却累計額	<u>△ 22,054</u>	3,182	
ト リース資産	81,800		
減価償却累計額	<u>△ 36,812</u>	44,988	
チ 建 設 仮 勘 定		1,017,192	
有形固定資産合計			<u>35,690,202</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		2,273	
ロ 施 設 利 用 権		515,670	
無形固定資産合計			<u>517,943</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等		18,806	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,806</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計

36,208,145

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		405,830	
(2) 未 収 金		152,180	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,092</u>	150,088	

(3) その他流動資産		200	
流動資産合計			556,118
資産合計			36,764,263
			<hr/> <hr/>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,850,565		
企業債合計		14,850,565	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債務		30,828	
固定負債合計			15,881,393
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,333,774		
企業債合計		1,333,774	
(2) リース債務		8,908	
(3) 未払金		214,330	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,882		
ロ 法定福利費引当金	558		
引当金合計		3,440	
(5) 預り金		1,300	
流動負債合計			1,561,752
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	17,474,395		
ロ 受贈財産評価額	788,343		
ハ 工事負担金	3,582,429		
長期前受金合計		21,845,167	

(2) 長期前受金 収益化累計額			
イ 補助金		△ 7,433,848	
ロ 受贈財産評価額		△ 318,582	
ハ 工事負担金		△ 1,412,655	
長期前受金収益化 累計額合計		<u>△ 9,165,085</u>	
繰延収益合計			<u>12,680,082</u>
負債合計			<u><u>30,123,227</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,842,297
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		<u>128,698</u>	
資本剰余金合計			128,698
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金			
繰越利益剰余金 当年度末残高	1,167,760		
当年度純損失	497,719		
その他未処分利益剰余 金変動額	<u>0</u>	<u>670,041</u>	
利益剰余金合計			<u>670,041</u>
剰余金合計			<u>798,739</u>
資本合計			<u>6,641,036</u>
負債資本合計			<u><u>36,764,263</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権	24年
-------	-----

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に普通負担金を拠出しているが、一般会計との間での「職員の退職手当の負担割合等に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、普通負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等をそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 11,248,116千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として 8,619千円を支給することとなったため、賞与引当金 2,712千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 1,663千円を支出することとなったため、法定福利費引当金 513千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. セグメント情報の開示

1 セグメントの概要

加西市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で、運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	国土交通省所管事業で、市街化区域における雨水排除、市街化区域及び市街化調整区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農林水産省所管事業で、農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理
コミュニティプラント事業	環境省所管事業で、し尿・生活雑排水等の処理

3 報告セグメントごとの財務情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	724,840	126,487	140,478	991,805
営業費用	979,559	631,648	650,383	2,261,590
営業損益	△ 254,719	△ 505,161	△ 509,905	△ 1,269,785
経常損益	78,084	△ 246,556	△ 329,246	△ 497,718
セグメント資産	23,534,872	6,485,192	6,744,199	36,764,263
セグメント負債	18,842,403	8,512,216	2,768,608	30,123,227
その他項目				
他会計繰入金	272,891	210,948	24,333	508,172
減価償却費	693,386	292,545	301,281	1,287,212
特別損失	1			1
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	549,451	5,519	8,803	563,773

令和元年度 加西市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 使用料	880,859		
	(2) 他会計負担金	25,233		
	(3) その他営業収益	604	906,696	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	90,768		
	(2) 処理場費	559,413		
	(3) 業務費	49,960		
	(4) 総係費	16,210		
	(5) 減価償却費	1,333,335		
	(6) 資産減耗費	21,308	2,070,994	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			1,164,298
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	150		
	(2) 他会計補助金及び負担金	549,732		
	(3) 県補助金	2,500		
	(4) 消費税還付金	—		
	(5) 長期前受金戻入	507,103		
	(6) 雑収益	5,826	1,065,311	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	292,169		
	(2) 消費税	—	292,169	773,142
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			391,156
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	0	1	△ 1
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損失			391,157
	前年度繰越利益剰余金			1,558,917
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,167,760</u>

令和元年度 加西市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		306,513	
ロ 建 物	1,345,973		
減価償却累計額	△ 780,965	565,008	
ハ 構 築 物	50,685,021		
減価償却累計額	△ 16,910,883	33,774,138	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,657,181		
減価償却累計額	△ 5,299,655	1,357,526	
ホ 車 両 運 搬 具	3,836		
減価償却累計額	△ 2,088	1,748	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,963		
減価償却累計額	△ 21,216	3,747	
ト リ ー ス 資 産	81,800		
減価償却累計額	△ 29,449	52,351	
チ 建 設 仮 勘 定		546,412	
有形固定資産合計			36,607,443

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		2,273	
ロ 施 設 利 用 権		516,270	
無形固定資産合計			518,543

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等		18,806	
貸 倒 引 当 金	△ 18,806		
投資その他の資産合計			0

固定資産合計 37,125,986

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		658,840	
(2) 未 収 金	154,743		
貸 倒 引 当 金	△ 2,089	152,654	

(3) その他流動資産		200	
流動資産合計			811,694
資産合計			37,937,680
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,287,939		
企業債合計		15,287,939	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債務		39,738	
固定負債合計			16,327,677
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,361,919		
企業債合計		1,361,919	
(2) リース債務		8,858	
(3) 未払金		188,061	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,712		
ロ 法定福利費引当金	513		
引当金合計		3,225	
(5) 預り金		1,300	
流動負債合計			1,563,363
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	17,709,074		
ロ 受贈財産評価額	788,343		
ハ 工事負担金	3,600,869		
長期前受金合計		22,098,286	

(2) 長期前受金 収益化累計額			
イ 補助金		△ 7,258,615	
ロ 受贈財産評価額		△ 301,815	
ハ 工事負担金		△ 1,342,276	
長期前受金収益化 累計額合計			△ 8,902,706
繰延収益合計			13,195,580
負債合計			31,086,620

資 本 の 部

6 資本金				5,554,602
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		128,698		
資本剰余金合計			128,698	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益 剰余金				
繰越利益剰余金 年度末残高	1,558,917			
当年度純損失	391,157			
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,167,760		
利益剰余金合計			1,167,760	
剰余金合計				1,296,458
資本合計				6,851,060
負債資本合計				37,937,680